



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	326,824	△9.4	15,841	△36.2	11,531	△35.9	6,126	△41.0
28年3月期第2四半期	360,771	7.3	24,819	35.9	18,002	8.1	10,391	12.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △18,238百万円 (－%) 28年3月期第2四半期 5,130百万円 (△76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.52	—
28年3月期第2四半期	19.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	743,249	227,602	28.6
28年3月期	794,650	248,504	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 212,784百万円 28年3月期 232,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日(平成28年11月1日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△9.3	30,000	△37.2	22,000	△42.4	3,000	△80.0	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日(平成28年11月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	532,463,527株	28年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	802,862株	28年3月期	795,969株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	531,664,892株	28年3月期2Q	531,780,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
4. 補足情報	P. 10
(1) 訴訟等	P. 10
(2) 説明資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果はありましたが、急激な円高による先行き不透明感もあり、緩やかな回復基調に留まりました。海外においては、米国経済は一部に弱い動きがみられるものの景気回復が続きました。欧州経済は緩やかな回復がみられましたが、英国のEU離脱問題によって不透明感が生じました。また、中国経済は緩やかに減速し、その他新興国の景気にも弱い動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源(ひと・もの・かね)を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、326,824百万円(前年同期比9.4%減)となりました。損益につきましては、営業利益は15,841百万円(前年同期比36.2%減)、経常利益は11,531百万円(前年同期比35.9%減)となりました。なお、特別損失として固定資産売却損135百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,126百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは工作機械向けや事務機向けなどで減少し、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は154,585百万円(前年同期比8.6%減)となり、セグメント利益は販売減少や為替の影響などにより619百万円(前年同期比95.5%減)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は91,704百万円(前年同期比14.0%減)となりましたが、セグメント利益は比例費の削減などにより3,276百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は81,735百万円(前年同期比10.9%減)となり、セグメント利益は1,033百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は66,175百万円(前年同期比11.0%減)となり、セグメント利益は6,103百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

産業機械補修向けの減少や為替の影響などにより売上高は50,706百万円(前年同期比13.1%減)となりました。営業利益は販売減少や為替の影響などにより6,719百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや風力発電向けなどの減少や為替の影響などにより売上高は46,109百万円(前年同期比12.7%減)となりました。営業利益は販売減少や為替の影響などにより371百万円(前年同期比89.6%減)となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大などにより海外で増加しましたが、為替の影響などにより売上高は230,009百万円(前年同期比7.9%減)となりました。営業利益は販売増加や比例費削減の効果などはありませんでしたが、為替の影響などにより8,750百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ32,441百万円(7.7%)減少し、389,852百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少16,174百万円、商品及び製品の減少6,703百万円、仕掛品の減少3,402百万円、短期貸付金の減少2,918百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ18,961百万円(5.1%)減少し、353,396百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少20,606百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ51,401百万円(6.5%)減少し、743,249百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,386百万円(2.2%)増加し、295,157百万円となりました。これは主に短期借入金の増加13,259百万円、支払手形及び買掛金の減少3,870百万円、電子記録債務の減少1,430百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ36,884百万円(14.3%)減少し、220,490百万円となりました。これは主に長期借入金の減少34,894百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30,498百万円(5.6%)減少し、515,647百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ20,902百万円(8.4%)減少し、227,602百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少24,616百万円、利益剰余金の増加3,468百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は37,309百万円(前年同期比8,164百万円、28.0%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費18,088百万円、税金等調整前四半期純利益11,395百万円、売上債権の減少額4,105百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は23,613百万円(前年同期比4,665百万円、24.6%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出19,564百万円、無形固定資産の取得による支出2,511百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は12,877百万円(前年同期比8,349百万円、39.3%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出20,353百万円に対して、長期借入れによる収入8,438百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額2,587百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は65,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円(2.6%)の減少となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,233	68,162
受取手形及び売掛金	134,195	118,021
電子記録債権	2,285	4,440
有価証券	2,000	—
商品及び製品	103,195	96,492
仕掛品	45,808	42,406
原材料及び貯蔵品	29,216	27,734
繰延税金資産	8,927	6,419
短期貸付金	3,003	85
その他	31,325	26,898
貸倒引当金	△898	△808
流動資産合計	422,293	389,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,156	78,452
機械装置及び運搬具(純額)	154,894	140,053
その他(純額)	56,349	57,289
有形固定資産合計	296,401	275,795
無形固定資産		
のれん	138	100
その他	10,258	12,348
無形固定資産合計	10,397	12,449
投資その他の資産		
投資有価証券	49,301	47,466
繰延税金資産	12,448	13,196
その他	3,995	4,642
貸倒引当金	△186	△153
投資その他の資産合計	65,558	65,151
固定資産合計	372,357	353,396
資産合計	794,650	743,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	51,377
電子記録債務	56,390	54,960
短期借入金	122,792	136,051
未払法人税等	4,236	4,279
役員賞与引当金	154	74
関係会社支援損失引当金	1,495	1,342
その他	48,455	47,072
流動負債合計	288,771	295,157
固定負債		
長期借入金	202,381	167,487
製品補償引当金	307	283
退職給付に係る負債	47,137	45,724
その他	7,547	6,995
固定負債合計	257,374	220,490
負債合計	546,145	515,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,350	67,350
利益剰余金	116,644	120,112
自己株式	△616	△618
株主資本合計	237,725	241,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,554	8,869
為替換算調整勘定	△1,536	△26,152
退職給付に係る調整累計額	△12,421	△11,123
その他の包括利益累計額合計	△5,402	△28,406
非支配株主持分	16,182	14,817
純資産合計	248,504	227,602
負債純資産合計	794,650	743,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	360,771	326,824
売上原価	289,674	266,071
売上総利益	71,096	60,752
販売費及び一般管理費	46,276	44,911
営業利益	24,819	15,841
営業外収益		
受取利息	267	211
受取配当金	513	459
持分法による投資利益	505	291
デリバティブ評価益	—	1,840
その他	939	930
営業外収益合計	2,225	3,733
営業外費用		
支払利息	2,394	2,114
為替差損	4,939	3,875
その他	1,709	2,053
営業外費用合計	9,042	8,043
経常利益	18,002	11,531
特別損失		
固定資産売却損	—	135
特別損失合計	—	135
税金等調整前四半期純利益	18,002	11,395
法人税等	7,070	4,633
四半期純利益	10,932	6,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	541	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,391	6,126

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,932	6,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,906	315
為替換算調整勘定	△2,727	△24,540
退職給付に係る調整額	509	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△2,009
その他の包括利益合計	△5,801	△25,000
四半期包括利益	5,130	△18,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,092	△16,876
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△1,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,002	11,395
減価償却費	18,987	18,088
のれん償却額	26	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△80
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△6	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	421	663
受取利息及び受取配当金	△781	△671
支払利息	2,394	2,114
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△508	2,861
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△1,840
持分法による投資損益 (△は益)	△505	△291
固定資産売却損益 (△は益)	—	135
売上債権の増減額 (△は増加)	7,961	4,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,095	△1,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,209	△1,626
その他	2,173	9,022
小計	38,654	41,974
利息及び配当金の受取額	1,739	1,238
利息の支払額	△2,455	△2,017
法人税等の支払額	△8,792	△3,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,145	37,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,194	△2,074
定期預金の払戻による収入	656	201
有形固定資産の取得による支出	△19,414	△19,564
有形固定資産の売却による収入	980	357
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△2,511
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8	△87
その他	68	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,948	△23,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,764	1,862
長期借入れによる収入	26,029	8,438
長期借入金の返済による支出	△33,377	△20,353
配当金の支払額	△1,861	△2,658
リース債務の返済による支出	△141	△161
その他	△111	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,226	△12,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,565	△2,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,463	△1,768
現金及び現金同等物の期首残高	87,777	67,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,314	65,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、刑事裁判においては、昨年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、本年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。海外におきましては、韓国等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。
- (3) 本年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A. 及び同社のグループ会社計19社（以下「原告等」）より損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けました。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。今後、当社の正当性を主張してまいります。
- (4) 当社又は当社の関係会社は、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,274	103,952	89,469	67,073	360,771	—	360,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	68,769	2,633	2,246	7,318	80,968	(80,968)	—
計	169,044	106,586	91,716	74,392	441,739	(80,968)	360,771
セグメント利益(営業利益)	13,618	2,427	1,276	6,361	23,684	1,135	24,819

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,215	90,051	80,075	59,482	326,824	—	326,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,370	1,653	1,660	6,692	67,376	(67,376)	—
計	154,585	91,704	81,735	66,175	394,201	(67,376)	326,824
セグメント利益(営業利益)	619	3,276	1,033	6,103	11,032	4,809	15,841

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟等

平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSは、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング(軸受)の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より、損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。裁定内容を精査し、当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。

(2) 説明資料

連結業績

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	336,244	701,900	360,771	716,996	326,824	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	18,259	43,850	24,819	47,770	15,841	
		5.4%	6.2%	6.9%	6.7%	4.8%	
	経常利益	16,660	38,868	18,002	38,211	11,531	
	5.0%	5.5%	5.0%	5.3%	3.5%		
	特別損益	△ 2,402	△ 1,805	—	△ 11,268	△ 135	
		△ 0.7%	△ 0.3%	—	△ 1.6%	△ 0.0%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	9,270	23,352	10,391	15,037	6,126	
		2.8%	3.3%	2.9%	2.1%	1.9%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	94,213	191,460	94,642	189,556	92,755	
		28.0%	27.3%	26.2%	26.4%	28.4%	
	米州	95,497	202,561	108,174	212,549	93,397	
		28.4%	28.9%	30.0%	29.6%	28.6%	
	欧州	84,016	171,217	84,670	169,039	75,212	
	25.0%	24.4%	23.5%	23.6%	23.0%		
アジア他	62,517	136,661	73,283	145,850	65,458		
	18.6%	19.5%	20.3%	20.3%	20.0%		
	合計	336,244	701,900	360,771	716,996	326,824	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	166,631	343,315	169,044	337,685	154,585
		営業利益	11,835	27,557	13,618	24,149	619
		営業利益率	7.1%	8.0%	8.1%	7.2%	0.4%
	米州	売上高	93,715	198,912	106,586	208,378	91,704
		営業利益	59	1,410	2,427	5,774	3,276
		営業利益率	0.1%	0.7%	2.3%	2.8%	3.6%
	欧州	売上高	91,976	187,206	91,716	183,548	81,735
		営業利益	1,060	3,700	1,276	3,100	1,033
		営業利益率	1.2%	2.0%	1.4%	1.7%	1.3%
	アジア他	売上高	61,040	132,925	74,392	148,159	66,175
		営業利益	3,933	10,081	6,361	12,619	6,103
		営業利益率	6.4%	7.6%	8.6%	8.5%	9.2%
	消去	売上高	△ 77,120	△ 160,458	△ 80,968	△ 160,775	△ 67,376
		営業利益	1,370	1,100	1,135	2,126	4,809
合計	売上高	336,244	701,900	360,771	716,996	326,824	
	営業利益	18,259	43,850	24,819	47,770	15,841	
	営業利益率	5.4%	6.2%	6.9%	6.7%	4.8%	

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	54,751	112,433	58,339	113,628	50,706
		営業利益	8,910	19,237	9,507	17,702	6,719
		営業利益率	16.3%	17.1%	16.3%	15.6%	13.3%
	産業機械	売上高	52,631	108,993	52,824	104,109	46,109
		営業利益	2,137	6,261	3,573	5,618	371
		営業利益率	4.1%	5.7%	6.8%	5.4%	0.8%
	自動車	売上高	228,861	480,473	249,607	499,258	230,009
		営業利益	7,211	18,351	11,738	24,448	8,750
		営業利益率	3.2%	3.8%	4.7%	4.9%	3.8%
	合計	売上高	336,244	701,900	360,771	716,996	326,824
営業利益		18,259	43,850	24,819	47,770	15,841	
営業利益率		5.4%	6.2%	6.9%	6.7%	4.8%	
設備投資・償却費	設備投資		12,824	31,266	18,602	36,300	18,378
	減価償却費	国内	7,547	15,708	5,690	11,836	6,518
		海外	11,760	24,683	13,296	26,441	11,569
	合計		19,308	40,391	18,987	38,277	18,088
研究開発費		8,799	18,088	9,213	18,480	9,109	
研究開発費 / 売上高比率		2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	
棚卸資産		179,876	184,128	191,280	178,220	166,633	
棚卸資産回転率		3.7回	3.8回	3.8回	4.0回	3.9回	
有利子負債	借入金		378,447	359,105	340,572	325,173	303,538
	社債		—	—	—	—	—
	合計		378,447	359,105	340,572	325,173	303,538
主要経営指標	総資産経常利益率		3.9%	4.6%	4.2%	4.6%	3.0%
	総資産当期純利益率		2.2%	2.7%	2.5%	1.8%	1.6%
	自己資本当期純利益率		8.8%	10.5%	8.4%	6.3%	5.5%
	自己資本比率		26.1%	28.6%	29.6%	29.2%	28.6%
	1株当たり純資産		414.76円	461.21円	467.26円	436.97円	400.23円
	1株当たり当期純利益		17.43円	43.91円	19.54円	28.28円	11.52円
人員	国内 (人)		8,025	8,003	8,140	8,145	8,437
	海外 (人)		14,986	15,357	15,890	15,964	16,012
	合計 (人)		23,011	23,360	24,030	24,109	24,449
為替レート	平均	ドル (円)	103.01	109.76	121.87	120.15	105.20
		ユーロ (円)	138.90	138.69	135.11	132.60	118.04
	期末	ドル (円)	109.45	120.17	119.96	112.68	101.12
		ユーロ (円)	138.87	130.32	134.97	127.70	113.36